

はしがき

京都議定書の後を受けて2013年以降の地球温暖化防止の枠組みを決めるCOP15（2009年12月7～18日、於：コペンハーゲン）を控え、各国の駆け引きが激しさを増している。焦点は、「2050年までに世界の温室効果ガス排出を50%削減する」という長期目標の達成を確実なものとするために、IPCC第4次評価報告書が提起した「2020年までに、先進国全体で1990年比25～40%削減」という数値目標を確立できるのか、また、アメリカ合衆国や中国、インドを含む主要排出国全体が参加する枠組みで合意できるのかどうか、ということである。執筆時点（2009年10月）でその成否はまったく予断を許さない。

2009年夏の総選挙で民主党を中心とする連立政権が誕生し、鳩山首相が、主要排出国が参加する枠組みができることという前提つきながら、日本の中期目標を「2020年までに温室効果ガスを1990年比で25%削減」へと大幅に強化したことで、日本はなんとか最低限の責任を果たすことができる見通しが強まった。しかし、アメリカ合衆国を筆頭に、温室効果ガスの大量排出国でありながら依然として中期目標を確立できていない国も多く、上述した「2020年までに、先進国全体で1990年比25～40%削減」という水準に到達できるかどうかは大変厳しい状況にある。本書が出版された時にはその結果が明らかになっているはずであるが、成否については、出席がうわさされる合衆国大統領オバマ氏が、合衆国内の反対を押さえて、指導力を発揮できるかどうかにかかっているだろう。

本書は、2007年10月から12月にかけて大阪経済大学にて開講された市民開放講座・地域政策オープンカレッジ『低エネルギー社会の構築と脱化石を目指すエネルギー転換争点と展望』における講義をもとにしている。同講座が開講された2007年は、京都議定書以後の地球温暖化防止の取り組みを展望するうえでエポックとなるべき重要な出来事が相次いだ。すなわち、第1に、気候変動

に関する政府間パネル (IPCC) が 2001 年以來 5 年ぶりに第 4 次評価報告書を發表し、地球温暖化が進行していることは紛れもない事実であり、その原因は人為起源の温室効果ガスの増加にあると、ほぼ断定をした。根強い温暖化懐疑論に科学者としての最終的な解答を与えたのである。そして、第 2 に、ドイツのハイリゲンダムで開催されたサミットにおいて、2050 年までの長期目標として、世界の温室効果ガス排出を半減することを合意した。それ以後、京都議定書による第一約束期間が終了する 2013 年以降の枠組みについての議論は、この合意を前提として、それを確実に実現しうる中期目標の確立を軸に闘わされることになった。

それらを受けて全 12 回にわたり開講された講座では、低エネルギー社会の構築を目指し、化石燃料依存を脱するエネルギー転換のあり方を、多角的に論じようと試みた。従来の日本政府の方針どおり原子力依存を踏襲するのか、それとも再生可能エネルギーの促進へと舵をきるべきなのか。同講座が提起した対抗軸は、鳩山内閣が打ち出した「2020 年までに、温室効果ガスを 1990 年比で 25%削減する」とした新中期目標の具体化において、まさしくその論議の焦点となっている。

当初、本書は 2008 年中の出版を目指していた。しかし、編者の都合で編集作業が滞り、1 年以上も遅れることとなった。上述したように、現在 COP15 を控えて緊迫した状況にあり、本来、COP15 開催以前に出版して国民的議論の一翼を担うべきところ、読者のみなさんが手に取るのは、COP15 が終わってからのことになった。本書を手にとっていただく読者のみなさんには、また執筆者の諸氏には、編者としてお詫びしたいと思う。

しかし、COP15 を経た後であっても、本書を世に問う価値は依然として大きいと思う。鳩山首相が表明した日本の新中期目標にせよ、25%削減という数値目標はあっても、どのような手段で実施に取り組むかなど、具体的手段はまったく決まっていない。また COP15 についても、おそらくなんらかの合意がなされるではあろうが、現在までに行われた各種の専門家会合の進展状況を見る限り、主要排出国すべてを包含する枠組みの確立などを含めて完全な合意に達する可能性は小さい。すなわち、COP15 以後にも、2013 年以降の枠組みについて

の議論は継続されざるをえず、また日本の新中期目標についても、具体的手段の確立はこれからの課題である。鳩山首相が就任を待たずに新中期目標を発表した直後には、当時の環境相が支持を表明したものの、経済閣僚は、原子力発電所の大幅な増設が必要になるとして、民主党と社民党の政策の違いを持ち出して牽制した。対立の根は深いのである。上述のように、新中期目標の具体化においては、否応無しに原子力か再生可能エネルギーかの選択が大きな争点に浮かび上がることになろう。

本書は、上述の講座の枠組みを踏襲し、原子力発電所と再生可能エネルギーの双方について踏み込んで検討したうえで、再生可能エネルギーの優位性と可能性を浮かび上がらせる、というねらいでまとめたものであり、その選択に一定の解答を与えるものとなっている。本書が多くの読者の方の支持を得て、新長期目標の具体化における国民的議論において、後退を許さず、着実な一歩を踏み出すことに貢献するものとなることを、切に願いたいと思う。

2009年10月 遠州 尋美

【注記】 本稿執筆後の2009年11月25日、米ホワイトハウスは、オバマ大統領がCOP15に出席し、2020年までに米国の温室効果ガス排出を2005年比で17%削減するという数値目標を提示すると発表した。他方、中国もこれに応え、翌11月26日、GDP当たりのCO₂排出量を2020年までに2005年比で40～45%削減すると発表した。総量ではなく原単位目標ではあるが、中国が数値目標を提示したのはこれがはじめてである。さらに、インド政府も12月3日、GDP当たりのCO₂排出量を2020年までに2005年比20～25%削減すると発表している。